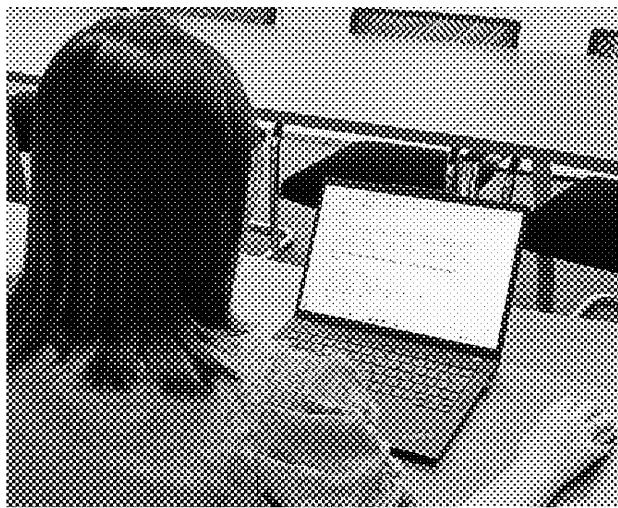




IR資料「伝わる英語」に

NZ社がAI使い翻訳

企業のIR（投資家向け広報）資料の翻訳を手がけるストレイカー（ニュージーランド、グラント・ストレイカーCEO）は、AI（人工知能）を用いて日本企業の決算短信や有価証券報告書などを機械翻訳する「スウィフト・ブリッジAI」の国内における提供を始めた。翻訳精度や専門用語の使い方など、それぞれの特定分野に強い自律型のAIを複数導入。単体のAIによる翻訳より高い性能を実現した。決算短信なら3営業日でグローバルな投資家が理解しやすい正確で自然な英語に翻訳できるといふ。

海外投資家の信頼向上

東証プライム市場が日本語のIR資料を4月から義務付けた「英語併記ルール」への対応需要を見込む。人間の翻訳家が複数で翻訳する従来の方法に比べ納期を3分の1程度に短縮し、導入初年度の年間費用を同2割程度低くできる。今後1年間で売上高1億円を目指す。

特長の一つは翻訳のスピード。顧客企業が

独自開発した軽量版の言語モデル（SLM）を基盤とする「特化型AI」を複数導入することで可能にした。特化型AIは性能の指標であるパラメーターが通常の汎用型AIより小さい一方、分野を絞って学習させることで、汎用型AIに勝るとも劣らない精度と性能を持たせたAIを指す。スウィフト・ブリッジAIは翻訳精度や専門用語の使い方、書式などの各要素に特化型AIを導入。人間が細かい指示をしなく

▲適時開示情報は1営業日で翻訳する（イメージ）

従来の翻訳とスウィフトブリッジAIによる翻訳の違いの一例



が投資家に伝わりやすい。「これまで世界で当社が蓄積してきた翻訳ノウハウが生きている」（三森氏）。海外アナリストが重視するとされる決算短信の要約（エグゼクティブサマリー）などで、伝わる英語の効果は大きいと説明する。

東京証券取引所は2025年度からプライム市場に上場する企業に対し、決算情報などを日本語と英語で同時開示するよう義務付けた。ただ海外投資家が求めるスピード感で英文を開示できる企業は一部にとどまる。海外でIR資料に何が求められているかが十分に考慮されないまま直訳されるケースも少なくなく、多くの海外投資家が日本企業の開示内容を「難解」と受け止めているとの指摘もある。

企業のIR担当者の負担が増す一方、投資マネーを呼び込むという本来の目的に必ずしもつながっていないのが実情で、スピードと質を両立した翻訳の需要が日本企業の間で高まっている。

例えば日本語の「協